

奥地湾（三瓶町沖）の一本釣りアジ 「奥地あじ」（商標登録商品）を 活用した郷土料理の商品化事業

＝好条件が揃った奥地湾で生まれ育った瀬付きアジを活かした郷土料理を全国発信！！＝

支援機関：八幡浜商工会議所

支援内容：経営力の向上支援

支援区分：地域資源活用

株式会社 マルウ水産



【企業概要】

社名：株式会社 マルウ水産

代表者：代表取締役 宇都宮一彦

業種：鮮魚販売業

所在地：西予市三瓶町朝立2-125-1

資本金：3,000,000円

設立：平成19年3月

従業員：6名

Information

●事業計画の背景と目的

当社は宇都宮鮮魚として創業、業歴70年を有する鮮魚販売・仕出し業の地場老舗企業であり、平成19年3月に信用力の強化および良質な地元水産物の知名度の向上を図り、地元の水産業界の活性化や若者の雇用確保に貢献するという強い想いから法人設立された企業である。現在では、三瓶町沖で昔ながらの漁法で獲る「一本釣りアジ」を主力商品とする鮮魚の仲買・販売を主な業務とする一方、地元の産直市である「みかめ海の駅 潮彩館」に出店、鮮魚の加工販売事業も手掛けており地元住民からも人気を集めるなど同施設の中核事業として集客にも寄

与している。

しかし、魚価の低迷や消費者の魚離れに追い討ちをかけるように景気後退による個人消費の低迷等によって当社を取りまく環境は尚一層厳しさを増し、新たな市場の開拓や収益力の強化等、数々の経営課題が生じている。これらの経営課題解決策の一環として、商標登録および「愛媛産には愛がある」ブランド認定を受けた「奥地あじ」を活用して、郷土料理・漁師料理の商品化による高付加価値事業を計画し、経営力の向上に取り組むものである。

- ⑤ 先発水産加工事業所の加工施設等現地視察による経営ノウハウと情報の収集

2. 関係公的支援事業の提案

- ① 県中小企業団体中央会主催「えひメッセ2009商品評価会」出展による販路拡大推進
- ② 県主催「中小企業ふるさと資源活用支援事業」選定による「地域産業資源活用事業計画」認定に向けたアドバイス
- ③ 県主催「農商工ビジネスチャレンジプラン」活用による地域活性化グループとの連携

3. 関係事業所との連携

- ① 地元の食品加工メーカーとの技術連携
- ② 地元の食品製造メーカーとの事業連携
- ③ 一本釣り師との組織連携（「マルウ船団」の組織化）

4. 今後の取組み方針

- ① 「地域産業資源活用事業」認定申請

平成21年11月27日に実施された「中小企業ふるさと資源活用支援事業」で、アドバイザーである中小企業基盤整備機構・四国支部および四国経済産業局より当拠点が推薦した「ビジネスプラン」に対して高い評価を受け、平成22年度の「地域産業資源活用事業」認定申請に向けた事業計画策定および認定申請をする運びとなり、計画実現への支援を行う方針である。

- ② 地元異業種等との連携

地元の食品加工製造メーカー・農水産業者・地域活性化グループおよび「Teamえびす」のパートナー機関等との連携を強化し、地域ぐるみで取り組むことで地域力向上への支援を行う方針である。



—「愛媛産には愛がある。」は愛媛の農林水産物統一のキャッチフレーズです—

● 拠点を利用した事業者の声

私共は、漁師さんとともに歩む仲買人として、消費者の昨今の魚離れや生産者である漁師さんを直撃している現状（デフレによる魚価の低迷でのシワ寄せ）を打破する方法はないものか模索していました。幸いな事に地域力連携拠点事業の応援コーディネーターである佐伯賢一氏に出会い、現状や対策等についてご相談をしたところ、数々のご指導や支援を受けることができ、私共だけでは成し得なかった新たな方向性や手法・当社の目標等を明確にする事が出来ました。

今後、地域の特性を活かした商品創りをする事が、この地域のそして水産業の発展に繋がっていけ

ば幸いに思います。今後ともご指導頂きますよう宜しくお願い申し上げます……感謝しつつ。



代表取締役 宇都宮一彦

Staff voice 支援に携わったスタッフの声



応援コーディネーター
佐伯 賢一

今回の支援事業は、Teamえびす支援事業遂行に係る関連機関である南予地方局・八幡浜支局の「地域資源活用PR担当」からの情報に基づき取り組んだ支援事例であります。

支援先の代表者は全くの異業種から脱サラにより第三代目として鮮魚小売事業の承継を果たし、承継後は思い切った業態転換を図られました。持

ち前の営業力を発揮し大手スーパーや一流料理店等販路も順調に拡大させる一方、地元水産資源の品質を高め、商標権等の取得や地域を元気にしようとしています。そして、若者への雇用の場の提供等、常に“地域を何とかしよう”とするひたむきな企業努力に共感を覚えるところであります。

本事業計画の核である「郷土料理の商品化」・「水産加工施設の整備」・「地域産業資源活用事業の認定」の実現を目指し、当社が標榜する経営力と地域力の向上に貢献できるよう微力ながら支援する方針です。